

第1部

総論

第1章 行動計画の策定にあたって

1 行動計画策定の趣旨

我が国は、世界に例を見ない速さで高齢化が進行し、かつて経験したことのない超高齢社会を迎えています。中でも、秋田県は2010年の国勢調査で、最も高齢化率の高い県になりました。いわば、世界中で進行している高齢化のトップランナーであると言えるでしょう。

これまで、我が国では、介護保険制度の創設やまちなかのバリアフリー化が進められているなど高齢社会への対策がとられ、一定の成果を上げています。しかし、これまでの施策は、高齢者を一律に「支えられる人」と捉えた視点で形成されがちでした。

これから迎える超高齢社会では、この視点を180度変える必要があります。高齢者の健康、意欲、経済状態は多様です。高齢者の多くは、豊かな経験と知識を活かし、社会の中で活躍したいと考えています。そうした方々には活躍の場と機会を提供できる仕組みを作ることが、いま求められています。一方で、支えが必要になっても、その人らしく、生き生きと暮らせる社会にしていくことも重要です。

本市では、2011年からスタートした秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」（第12次秋田市総合計画2011年3月策定）において、「エイジフレンドリーシティの実現」を成長戦略の一つに位置づけ、新たな視点での超高齢社会への対応に着手しました。

その一環として、2012年に世界の各都市と連携するWHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワークに参加しました。本行動計画の策定は、ネットワーク参加都市に義務づけられており、秋田市がエイジフレンドリーシティとなるための考え方や取り組むべき基本的方向を示すものです。

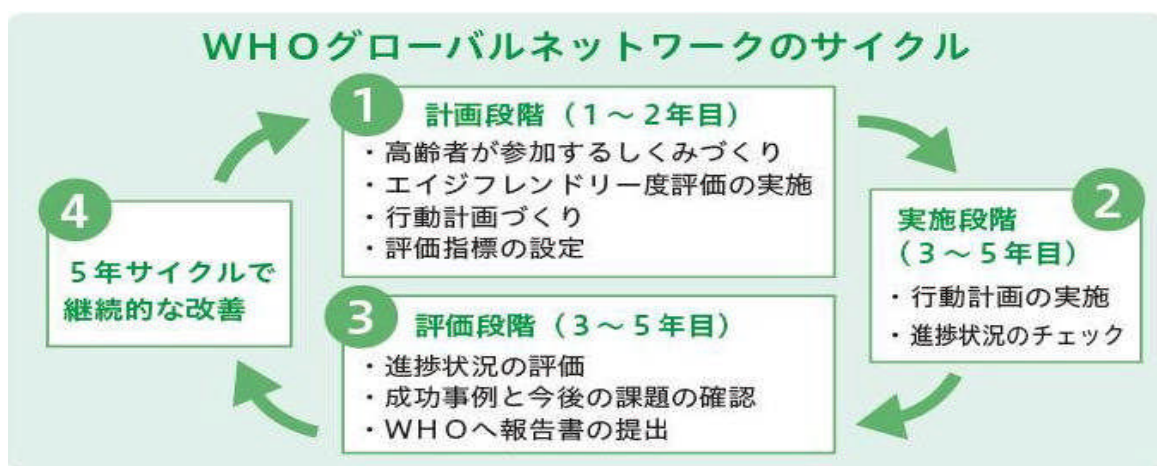
日本社会が実現した長寿社会は、先人の努力によってもたらされた賜物であり、これをより豊かな社会にして次世代に引き継ぐことが我々の使命です。また、高齢化のトップランナーとして、秋田市はネットワーク参加都市に、これまでの経験や新たな取組を情報として提供する義務があります。本行動計画を着実に推進することにより、秋田市は次世代に対する使命と各都市への義務を果たしていくことを表明します。

2 WHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワークへの参加と行動計画のサイクル

秋田市は、WHOから客観的な評価を得ながら、効果的かつ継続的な取組を実現するため、WHOエイジフレンドリーシティグローバルネットワーク（以下「グローバルネットワーク」という。）に参加することとし、穂積市長が2011年11月20日にグローバルネットワーク参加表明書に署名、同年12月にWHOから正式に承認

されました。日本国内では、唯一の参加都市です(2012年11月現在)。

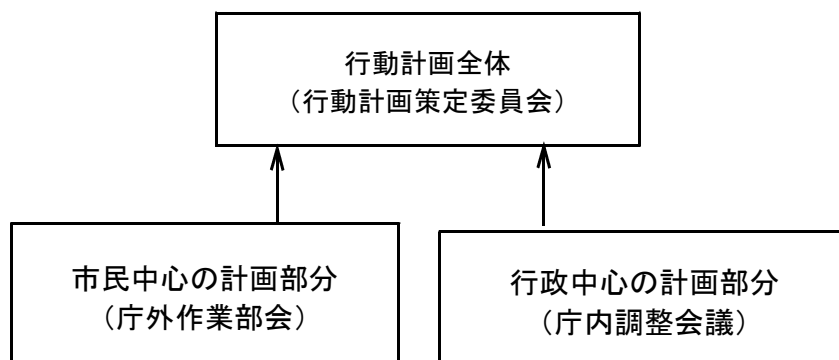
グローバルネットワーク参加都市は、継続的な改善を行う行動計画を策定しなければなりません。行動計画は、①計画段階、②実施段階、③評価段階を5年サイクルで進めることが望ましいとされています。そこで、本行動計画では、このサイクルに従い、期間を定めて計画を実施し、成果の検証や評価を踏まえ、継続的な計画の展開を進めます。また、WHO はあらゆる段階に高齢者が関わるメカニズムの確立を求めていることから、本行動計画に、高齢者をはじめとする市民が計画、実施、検証の各段階に主体的に参加することを図ります。



3 行動計画の策定体制

行動計画の策定にあたっては、市民中心の計画部分を作成する「庁外作業部会」、行政中心の計画部分を作成する「庁内調整会議」、両計画案を協議・調整する「秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画策定委員会」をそれぞれ設置しました。

「庁外作業部会」については、高齢者を含めた市民自身がエイジフレンドリーシティの実現を自らの問題として捉え、行動計画立案段階から参画することを目的とした住民参画の新しい試みです。市民が具体的な課題解決にむけ、ワークショップ形式で話し合い、継続して実施可能な計画を作成しました。



4 秋田市の現状と課題

(1) 秋田市の現状と今後の見通し

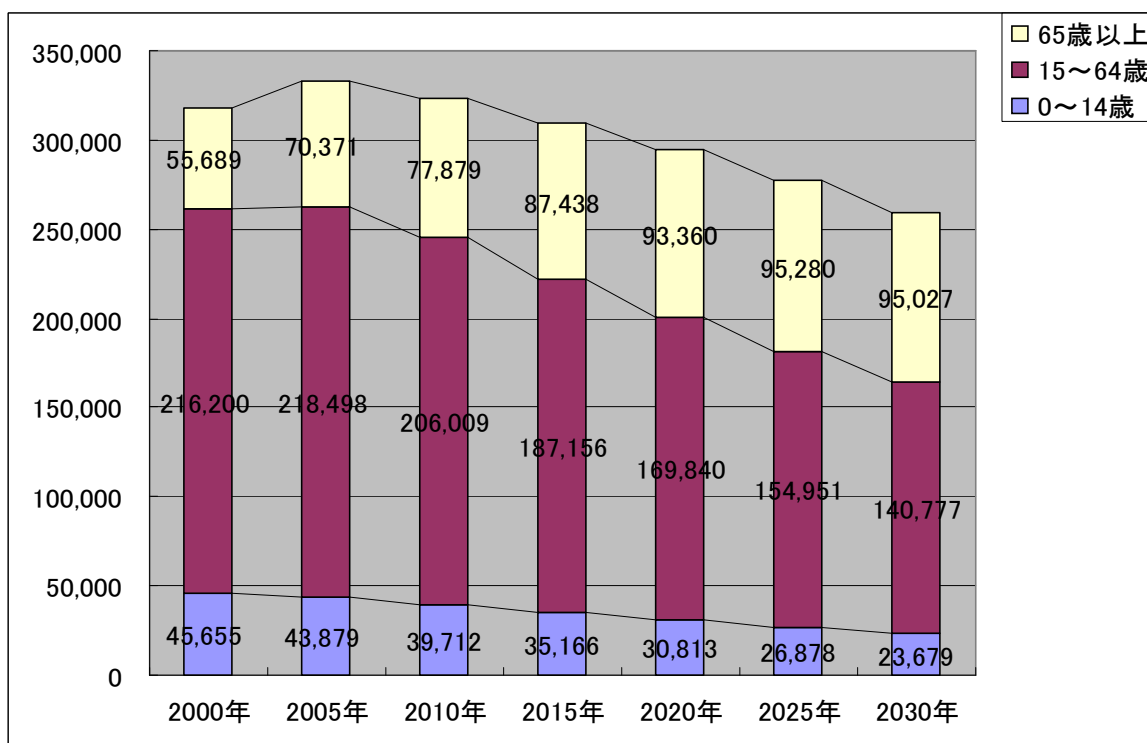
ア 本市の人口と高齢化率の推移と将来推計

本市の人口は、2010年に323,600人ですが、2030年には2010年より約64,000減少し、259,483人になる見込みです。

また、2010年の年少人口（0～14歳）は39,712人、生産年齢人口（15～64歳）は206,009人、老年人口（65歳～）は77,879人ですが、生産人口は、2030年には140,777人、年少人口は23,679人となる見込みです。

今後は、総人口が減少を続け、年少人口・生産人口が減少しますが、高齢者の人口は増加を続け、2030年には95,027人と人口の36.6パーセントになる見込みです。

① 秋田市の年齢3区分別人口の推移



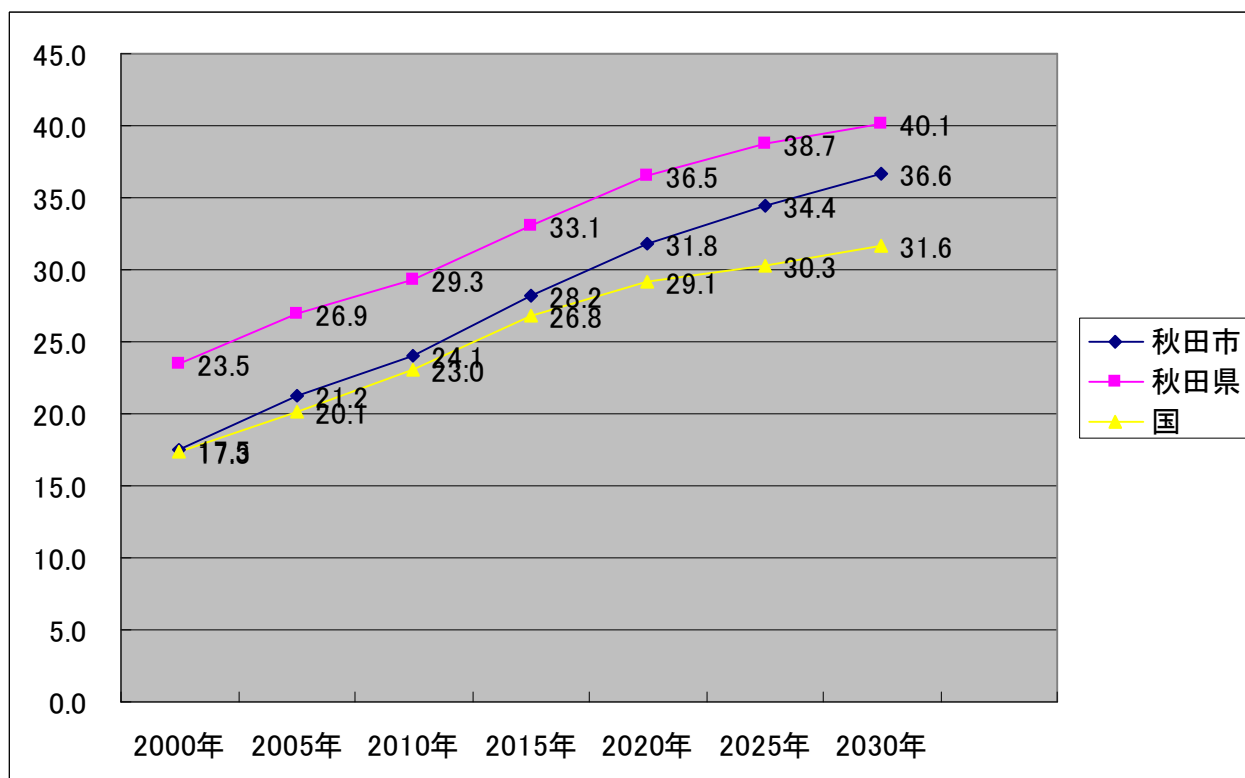
年次	年齢3区分別人口(人)			総人口(人)
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	
2000年	45,655	216,200	55,689	317,625
2005年	43,879	218,498	70,371	333,109
2010年	39,712	206,009	77,879	323,600
2015年	35,166	187,156	87,438	309,760
2020年	30,813	169,840	93,360	294,013
2025年	26,878	154,951	95,280	277,109
2030年	23,679	140,777	95,027	259,483

* 2000年～2010年の数値は、国、秋田県、秋田市とも国勢調査によるもの。「秋田市第7次高齢者プラン」(2013年3月策定)から抜粋。

* 2015年～2030年の数値は、「秋田市の将来推計人口・世帯数～2010年～2030年」（2012年11月推計）によるもの。

② 国・秋田県・秋田市の高齢化率の推移

秋田市の高齢化は国の平均を上回り、上昇を続け、2030年には36.6%になります。



年次	国・秋田県・秋田市の高齢化率			総人口(人)
	秋田市 (%)	秋田県 (%)	国 (%)	
2000年	17.5	23.5	17.3	317,625
2005年	21.2	26.9	20.1	333,109
2010年	24.1	29.3	23.0	323,600
2015年	28.2	33.1	26.8	309,760
2020年	31.8	36.5	29.1	294,013
2025年	34.4	38.7	30.3	277,109
2030年	36.6	40.1	31.6	259,483

* 2000年～2010年の数値は、国、秋田県、秋田市とも国勢調査によるもの。「秋田市第7次高齢者プラン」(2013年3月策定)から抜粋。

* 2015年～2030年の数値は、

秋田市は、「秋田市の将来推計人口・世帯数～2010年～2030年」2012年11月推計によるもの。

秋田県は、「日本の都道府県別将来推計人口」(平成19年5月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)によるもの。

国は、「日本の将来推計人口」(平成24年1月推計)(国立社会保障・人口問題研究所)によるもの。

イ 高齢者のみ世帯の推移

2010年の国勢調査による本市の一般世帯数（施設等の世帯を除いた世帯）総数は、131,318世帯となり、世帯規模は1世帯あたり2.40人です。2005年調査の2.48人と比べ、世帯規模は縮小しています。また、65歳以上の高齢者がいる世帯が急増し、一般世帯の38.5%をしめています。特に高齢者単身世帯は、一般世帯全体の9.2%、夫婦のみ世帯は11.3%を占め、大幅に増加しています。

③ 一般世帯における高齢者がいる世帯等の推移

年次	一般世帯総数	高齢者がいる世帯総数		うち単身世帯		うち夫婦のみの世帯		1世帯あたり 人員
1995	115,050	30,952	27.0%	4,815	4.2%	8,548	7.4%	2.66
2000	122,971	36,953	30.1%	7,017	5.7%	11,029	9.0%	2.53
2005	131,213	46,073	35.3%	9,826	7.5%	13,374	10.2%	2.48
2010	131,318	50,490	38.5%	12,030	9.2%	14,854	11.3%	2.40

* 「秋田市の人口－2010年国勢調査報告－」（2012年3月）より抜粋

(2) 課題

高齢者の増加により、病気や日常生活機能などが低下し、将来的に多様な福祉ニーズの増加が見込まれます。そのため、公的な福祉サービスや医療などの社会保障給付費は年々増加しますが、負担を担う生産年齢人口の減少により、増加・多様化する福祉ニーズ等に対応することは困難になることが予想されます。そこで、高齢者は支えられる側としてだけでなく、支える意欲と能力のある高齢者が、活躍できるような社会を目指さなければなりません。

また、一般世帯が少人数化・高齢化し、介護や育児などの家庭の扶養能力が低下し、特定の養護者・養育者に集中し、その負担感が大きくなりがちです。このような多様な生活課題は、かつて地域や家族で解決されてきましたが、地域のつながりや住民の地域への帰属意識の低下などにより、身近な生活課題を解決できない人が高齢者を中心に急増します。今後は、地域社会でそれぞれ公、共、私の役割分担をしつつ、様々な課題を解決していかなければなりません。

